

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	116,837,657,152	固定負債	84,309,690,784
有形固定資産	109,231,521,613	地方債等	65,351,028,763
事業用資産	65,904,727,698	長期未払金	0
土地	21,346,385,275	退職手当引当金	3,019,866,427
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	170	その他	15,938,795,594
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	8,232,372,247
建物	98,526,861,623	1年内償還予定地方債等	5,993,274,464
建物減価償却累計額	△ 58,244,691,929	未払金	827,328,712
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	2,628,517,094	前受金	3,416,180
工作物減価償却累計額	△ 1,626,064,128	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	656,711,469
船舶	0	預り金	80,212,244
船舶減価償却累計額	0	その他	671,429,178
船舶減損損失累計額	0	負債合計	92,542,063,031
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	119,253,862,977
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 85,611,174,559
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	762,472,031		
その他減価償却累計額	△ 478,231,018		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	2,989,478,580		
インフラ資産	37,783,703,460		
土地	862,543,809		
土地減損損失累計額	0		
建物	2,955,901,864		
建物減価償却累計額	△ 1,591,733,772		
建物減損損失累計額	0		
工作物	55,094,449,960		
工作物減価償却累計額	△ 22,380,146,692		
工作物減損損失累計額	0		
その他	170,186,864		
その他減価償却累計額	△ 125,035,237		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	2,797,536,664		
物品	18,386,402,369		
物品減価償却累計額	△ 12,843,311,914		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	1,259,480,073		
ソフトウェア	18,461,786		
その他	1,241,018,287		
投資その他の資産	6,346,655,466		
投資及び出資金	3,533,001,082		
有価証券	195,843,342		
出資金	2,490,730,472		
その他	846,427,268		
長期延滞債権	425,255,823		
長期貸付金	0		
基金	2,041,991,456		
減債基金	10,130,096		
その他	2,031,861,360		
その他	346,420,657		
徴収不能引当金	△ 13,552		
流動資産	9,344,831,954		
現金預金	4,004,874,923		
未収金	3,421,408,333		
短期貸付金	886,600		
基金	1,855,210,382		
財政調整基金	1,855,210,382		
減債基金	0		
棚卸資産	79,851,800		
その他	272,289		
徴収不能引当金	△ 17,672,373		
繰延資産	2,262,343		
資産合計	126,184,751,449	純資産合計	33,642,688,418
		負債及び純資産合計	126,184,751,449

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H31
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：連結
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：円

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	53,285,287,404
業務費用	25,265,973,282
人件費	10,204,485,376
職員給与費	9,046,371,836
賞与等引当金繰入額	655,739,907
退職手当引当金繰入額	263,601,350
その他	238,772,283
物件費等	13,601,760,453
物件費	8,603,598,224
維持補修費	273,258,340
減価償却費	4,717,107,660
その他	7,796,229
その他の業務費用	1,459,727,453
支払利息	451,754,583
徴収不能引当金繰入額	9,632,915
その他	998,339,955
移転費用	28,019,314,122
補助金等	13,591,247,404
社会保障給付	14,418,969,836
他会計への繰出金	0
その他	9,096,882
経常収益	10,842,843,900
使用料及び手数料	9,872,125,479
その他	970,718,421
<b>純経常行政コスト</b>	<b>42,442,443,504</b>
臨時損失	154,306,276
災害復旧事業費	0
資産除売却損	148,523,991
損失補償等引当金繰入額	0
その他	5,782,285
臨時利益	22,962,728
資産売却益	17,747,568
その他	5,215,160
<b>純行政コスト</b>	<b>42,573,787,052</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,538,910,653	117,734,713,402	△ 86,195,802,749	0
純行政コスト(△)	△ 42,573,787,052		△ 42,573,787,052	0
財源	44,426,010,535		44,426,010,535	0
税金等	30,132,249,959		30,132,249,959	0
国県等補助金	14,293,760,576		14,293,760,576	0
本年度差額	1,852,223,483		1,852,223,483	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,510,494,151	△ 1,510,494,151	
有形固定資産等の増加		10,367,130,537	△ 10,367,130,537	
有形固定資産等の減少		△ 9,265,835,061	9,265,835,061	
貸付金・基金等の増加		2,116,360,567	△ 2,116,360,567	
貸付金・基金等の減少		△ 1,707,161,892	1,707,161,892	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	251,376,698	251,376,698		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	177,584	△ 242,721,274	242,898,858	
本年度純資産変動額	2,103,777,765	1,519,149,575	584,628,190	0
本年度末純資産残高	33,642,688,418	119,253,862,977	△ 85,611,174,559	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
 至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	47,889,593,317
業務費用支出	19,870,324,993
人件費支出	9,752,209,986
物件費等支出	9,281,189,981
支払利息支出	451,754,583
その他の支出	385,170,443
移転費用支出	28,019,268,324
補助金等支出	13,591,195,801
社会保障給付支出	14,418,969,836
他会計への繰出支出	0
その他の支出	9,102,687
業務収入	57,506,469,310
税収等収入	29,185,393,066
国県等補助金収入	17,357,198,255
使用料及び手数料収入	9,522,319,724
その他の収入	1,441,558,265
臨時支出	6,376,360
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	6,376,360
臨時収入	2,254,880
<b>業務活動収支</b>	<b>9,612,754,513</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,763,549,514
公共施設等整備費支出	5,784,230,220
基金積立金支出	1,865,133,426
投資及び出資金支出	106,786,065
貸付金支出	5,940,600
その他の支出	1,459,203
投資活動収入	△ 1,443,969,323
国県等補助金収入	△ 3,044,789,370
基金取崩収入	1,454,450,529
貸付金元金回収収入	5,215,200
資産売却収入	52,359,831
その他の収入	88,794,487
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 9,207,518,837</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,092,877,349
地方債等償還支出	6,092,808,049
その他の支出	69,300
財務活動収入	5,772,111,044
地方債等発行収入	5,698,081,553
その他の収入	74,029,491
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 320,766,305</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>84,469,371</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,824,674,833</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>5,814,847</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,914,959,051</b>

前年度末歳計外現金残高	92,436,936
本年度歳計外現金増減額	△ 2,521,064
本年度末歳計外現金残高	89,915,872
本年度末現金預金残高	4,004,874,923

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

### 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による徴収不能見込額を計上しています。

#### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

#### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

## 3. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

## 4. 偶発債務

偶発債務はありません。

## 5. 追加情報

### 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 高等看護学院特別会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結

その他 国民健康保険事業勘定特別会計 : 全部連結

その他 国民健康保険医科診療施設勘定特別会計 : 全部連結

その他 国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

その他 介護保険特別会計 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 つがる西北五広域連合 : 比例連結

一部事務組合・広域連合 津軽広域水道企業団西北事業部 : 比例連結

一部事務組合・広域連合 五所川原地区消防事務組合 : 比例連結

一部事務組合・広域連合 西北五環境整備事務組合 : 比例連結

- 一部事務組合・広域連合 西北五広域福祉事務組合 : 比例連結
- 一部事務組合・広域連合 青森県市町村総合事務組合 : 比例連結
- 一部事務組合・広域連合 青森県市長会館管理組合 : 比例連結
- 一部事務組合・広域連合 青森県交通災害共済組合 : 比例連結
- 一部事務組合・広域連合 青森県後期高齢者医療広域連合 : 比例連結
- 一部事務組合・広域連合 津軽広域水道企業団津軽事業部 : 比例連結
- 第三セクター 五所川原市体育協会 : 全部連結
- 第三セクター 十三湖環境整備 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

- 事業用資産／建物 : 58,244,691,929円
- 事業用資産／工作物 : 1,626,064,128円
- 事業用資産／船舶 : 0円
- 事業用資産／浮標等 : 0円
- 事業用資産／航空機 : 0円
- 事業用資産／その他 : 478,231,018円
- インフラ資産／建物 : 1,591,733,772円
- インフラ資産／工作物 : 22,380,146,692円
- インフラ資産／その他 : 125,035,237円
- 物品 : 12,843,311,914円